

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月12日

上場会社名 日本テレコムホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL http://www.telecom-holdings.co.jp)

代表者 代表取締役社長 ウィリアム・ティ・モロー

東京都

問合せ先責任者 取締役財務経理部長 ジョン・ダーキン

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

TEL (03) 6403 - 2986

親会社名 Vodafone Group PLC (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: 66.7 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	884,826	4.1	142,757	508.5	141,102	836.3
13年 9月中間期	849,751	27.7	23,459	65.2	15,069	72.0
14年 3月期	1,704,039		89,134		74,030	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	43,524	-	13,621.67	
13年 9月中間期	5,189	-	1,624.10	
14年 3月期	65,969		20,646.12	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,195,220 株 13年 9月中間期 3,195,226 株 14年 3月期 3,195,225 株
 13年 9月中間期の1株当たり中間純利益および14年 3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,787,567	432,932	24.2	135,493.77
13年 9月中間期	2,513,074	522,408	20.8	163,496.08
14年 3月期	1,856,335	391,397	21.1	122,494.79

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,195,218 株 13年 9月中間期 3,195,235 株 14年 3月期 3,195,221 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	237,897	186,757	61,522	5,323
13年 9月中間期	129,880	181,971	18,976	437,177
14年 3月期	299,495	352,230	401,565	16,275

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,770,000	245,000	65,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20,342円 88銭

上記の予想は、当該資料の発表日現在において当社の経営陣が入手可能な資料に基づいており、これらは当社を取り巻く市場動向、経済状況等の動向、経済状況等の不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績の数値は、これらの要因により予想数値と異なることがあります。

(添付資料)

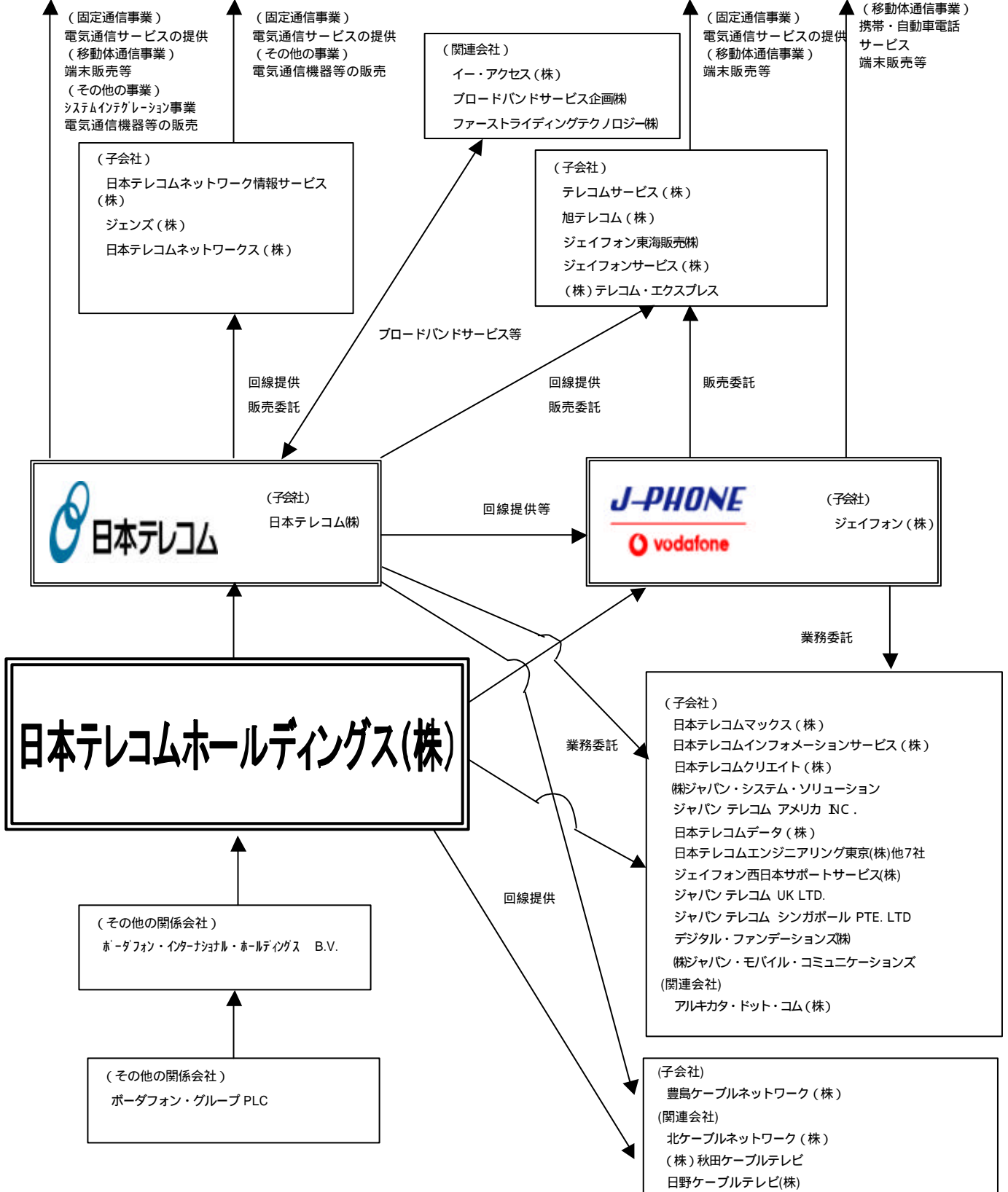
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、移動体通信事業、固定通信事業およびその他の事業の各分野から構成されております。移動体通信事業では携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売を、固定通信事業では主として音声伝送サービス、データ伝送サービス・専用サービスを、その他の事業ではデータセンター事業、システムインテグレーション事業、電気通信工事、電気通信機器等の販売、有線テレビジョン放送法による有線テレビ放送事業などを行っております。平成 14 年 9 月 30 日現在の子会社数は 32 社、関連会社数は 7 社であります。このうち連結子会社は 13 社であり、持分法適用関連会社はありません。

なお、当社は平成 14 年 8 月 1 日をもってグループ会社の事業活動を統轄する持株会社「日本テレコムホールディングス株式会社」となりました。同時に、会社分割により新設された 100%子会社「日本テレコム株式会社」が固定通信事業を承継しました。また、従来日本テレコムが運営してきた移動体通信事業における情報処理システムに関する事業と携帯電話の代理店事業は、平成 14 年 7 月 1 日をもって、それぞれ新設分割により設立された 100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」、「株式会社テレコム・エクスプレス」に承継されました。これにより、当グループは移動体通信事業「ジェイフォン株式会社（以下、「J-フォン」）」と固定通信事業「日本テレコム株式会社」の 2 社を中核とする情報通信グループを形成し、株主価値の更なる増大を目指した経営を推進しております。

事業の内容と当社および子会社・関連会社の企業集団の状況について事業系統図は、次のとおりです。

お客様



(注) 1. 9月30日現在
 2. 連結子会社
 3. (株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスは、平成14年7月1日に簡易会社分割(新設分割)により設立されました。
 4. 日本テレコム(株)は、平成14年8月1日に会社分割(新設分割)により設立されました。なお、この会社分割に伴い、当社(日本テレコムホールディングス(株))は日本テレコム(株)より社名変更しております。
 5. 日本テレコムクリエイイト(株)は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、現在清算手続中であります。
 6. 日本テレコムエンジニアリング東京(株)他7社は、平成14年11月1日に会社分割により通信設備の保守・ソリューションサービス事業会社および3G基地局工事事業会社に再編され、3G基地局工事事業会社は売却されました。なお、通信設備の保守・ソリューション事業会社については社名を日本テレコムエンジニアリング(株)と変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本テレコムホールディングス

移動体通信、固定通信のそれぞれの事業分野におけるグループ各社の独立した経営体制に基づき、グループ内部の経営資源の効率的な配分を実現した上で、各社事業運営の相乗効果の発揮に努めてまいります。これにより株主価値の更なる増大を目指した経営を推進してまいります。

J-フォン

日本における移動体通信のリーダーとして、お客様の生活を豊かにすると同時に、事業の効率的な運営に努め、高収益の企業を目指します。このためにJ-フォンは、「Aim to Gain（狙いを正しく定めて、獲得する）」をモットーとして、これを実現するために3つのミッションを定めました。第一のミッションは、ご利用の皆様の生活をより豊かで活気に満ちたものに変えていくマルチメディア・コミュニケーションを実現することを目指す「グローバル・スカイ」。第二のミッションは、J-フォンの企業文化として、経営者と社員が価値と目標、それを達成するための戦略を共有するための「インターナル・レボリューション」を巻き起こすこと。そして第三のミッションは、J-フォンの存在そのものが「マーケット・イノベーション」であることを目指します。

写メール、ムービー写メールサービス、その他の先進的なサービス導入の実績に示されるように、技術とサービスの最先端であり続ける決意です。

日本テレコム

日本で最も信頼されるネットワーク・サービスのパートナーとなること、投資家の皆さまから情報通信セクターの中で進んで選ばれる投資先となること、優れた能力を発揮したい人たちにとってぜひとも働きたい会社となることです。私たちはそれに加えて、お客さまの現在はもちろん、未来のニーズさえも競合他社より深く正確に理解し、競争相手を寄せつけない、より価値の高い革新的な商品とサービスをタイムリーに提供できる会社として、すべてのお客さまから評価されなければなりません。私たちはこのビジョンを実現するために、(1) 高度なテクノロジーをより効果的に活用する(2) 必要な権限を委譲する(3) 弊社のビジネス手法やプロセスをより完全な形へと進化させる(4) 特定のサービスとセグメントに焦点を絞り込んでいくことに、全力を集中していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループ各社は、電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な経営基盤を確立するよう努めています。配当につきましても安定的な配当継続を重視しつつ業績の推移と配当性向に配慮し、利益に応じた適切な還元を行っていくことを基本としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

J-フォン

J-フォンは、ブランド力の強化と徹底した携帯電話端末の在庫管理により販売価格および加入者獲得費用の適正化に積極的に取り組んでいます。また、昨年11月の1社統合により実現された機器調達合理化等によるコストの削減により、引き続き利益の拡大に努めてまいります。

また、市場の動向を的確に把握しお客様の満足度を計るための重要な指標として、解約率の改善にも努めてまいります。そして、本年12月には、J-フォンの将来のコアビジネスとなることが期待される第三世代携帯電話システム（IMT-2000）を商用化してまいります。

日本テレコム

日本テレコムは、競争優位性を発揮できる分野をコア事業と位置づけております。これらの分野に経営資源を集中させるために、法人事業本部、コンシューマー事業本部および国際・ホールセール事業本部の3つのマーケットセグメント別の事業本部を設けました。今後は、各コア事業の取り組みを強化するために新しいマーケティング・システムを導入するとともに、営業スタッフのスキル向上に努めてまいります。また、市場シェア拡大から収益重視へ転換を図った戦略目標に対し、これらの経営改革を通じて、市場における優位性を確固たるものとするにより収益の向上を図ってまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

J-フォン

J-フォンは昨年11月の1社への統合以降、そのメリットを最大限に生かすための諸施策に積極的に取り組んでいます。

緊急の課題への組織横断的な対応をスピーディーに実現するために、SAT(Strategic Action Team)を組織しました。また、あらゆるリスクを洗い出し、的確な改善策や事前対策の必要性をタイムリーに報告できるよう内部監査の充実によりリスクマネジメント体制を強化いたしました。本年6月には、報酬人事委員会を設置し、会社運営の適正・透明性の一層の確保を図りました。

日本テレコム

日本テレコムは、執行役員制を導入しているほか、エグゼクティブ・コミッティー、オペレーションズ・コミッティー、ポリシー・コミッティー、ブランド・コミッティー、プロダクト・開発・コミッティーの各検討機関を設置し、さまざまな経営課題に組織横断的な意思決定を迅速にサポートする体制を整えております。また、報酬人事委員会を設置し、会社運営の適正・透明性の一層の確保を図ってまいりました。

(5) 会社の対処すべき課題

電気通信業界におきましては、移動体通信事業におけるデータ通信需要の高まりや、固定通信事業における高速かつ低廉な法人向けデータ通信サービス、個人向けブロードバンド

インターネットサービスを中心に需要が拡大していくものと期待されます。一方、競争の激化による一層の価格の低下や需要構造の変化、移動体通信事業における安定成長への移行など、音声電話サービス市場の縮小傾向に加え、既存サービスからより低廉なサービスへの移行も進んでいくなど、事業環境はより厳しさを増していくものと思われま

す。このような情勢のもと、グループ各社は事業分野の選択と集中を進め企業価値の増大に努めてまいります。

J-フォン

J-フォンでは、加入者獲得費用の適正水準の維持を継続する等コスト構造の改善を進めてまいります。

また、高い通話品質、国際標準に準拠したグローバルローミングサービス、データ通信サービスの高速化等によりサービスの一層の充実を図るため、現在首都圏において試験サービスを展開している IMT-2000 について、12 月に予定している首都圏と全国主要都市における商用サービスの開始に向けて鋭意準備を進めております。

日本テレコム

事業再活性化プロジェクト「プロジェクト V」の検討内容の実現に向けて、新生日本テレコムにおいても引き続き取り組んでまいります。コア事業における利益重視のスタンスを明確化し、資本効率を高めると同時にコスト削減の努力を継続してまいります。音声伝送サービスについては、マーケットの変化に適應したサービスの投入や営業の取り組みによって収益の確保に努めていくほか、Wide-Ether、SOLTERIA 等、法人向けデータ通信サービスへの需要の拡大に対応するため、広帯域アクセス回線インフラ「メトロアクセスネットワーク」を構築し、ベスト・ネットワーク・ソリューション・パートナーとして、お客様へ魅力あるデータ通信サービスの提供に努めてまいります。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社はボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. であり、当社の議決権を 66.7% 保有しております。同社は世界を代表する移動体通信事業者ボーダフォン・グループ PLC の間接保有の子会社であります。日本テレコムグループ各社は、通信機器の共同調達によるコストの削減、世界各国で得られたノウハウの伝達、KPI を用いた合理的な経営手法、ブランド力等、さまざまなメリットを活かした事業を展開しております。

(7) 目標とする経営指標

J-フォン

平成 17 (2005) 年度までに、総事業の EBITDA マージン 30% を確保することを経営目標としています。

日本テレコム

平成 16 (2004) 年度までに、コア事業においてキャッシュ・フローを大幅に黒字化させること、EBIT マージン 10% 以上を確保することを経営目標としています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

全般の状況

当中間期は、移動体通信事業子会社の J-フォンにおける売上の増大、顧客獲得費用を主とするコスト削減に加え、固定通信事業子会社の日本テレコムにおける着実な収益の確保や組織活性化のための諸施策による予想を上回るコスト削減の双方が業績改善に大きく寄与しました。

連結決算の概要

(単位:百万円、1株当たり利益/損失を除く)

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	884,826	849,751	4.1%
経常利益	141,102	15,069	836.3%
中間純利益	43,524	5,189	-
1株当たり中間純利益(円)	¥13,621	¥1,624	-
EBITDA マージン (%)	30.4%	16.8%	13.6pp

連結売上高

連結ベースでの売上高は、移動体通信および固定通信事業部門がともに順調で特に J-フォンの業績が大変好調に推移したことにより前年同期比 4.1%増の 8,848 億 2 千 6 百万円となりました。

連結費用

当中間期の連結営業費用は、前年同期比 10.2%減の 7,420 億 6 千 8 百万円となりました。

移動体通信事業部門の営業費用は、主に J-フォンが技術部門および管理部門の合理化を推進するなど全社的規模で合併効果を顕在化させたことにより、9.7%減の 5,780 億 6 千 5 百万円に縮小いたしました。J-フォンの 1 件当たり新規獲得費用を前年度通期平均比で 10%削減しました。加えて、ボーダフォンのグループ力を背景に携帯電話端末やその他機器の調達コストの削減を実現しました。

固定通信事業部門の営業費用は、主に日本テレコムが全社的規模でプロジェクト V を積極的に推進し経営効率化を図った結果、14.1%減の 1,864 億 3 千 2 百万円に低下しました。日本テレコムでは選択と集中を進め、ADSL アクセス事業を関連会社であるイー・アクセス株式会社と協力体制を確立すると同時に、携帯電話の代理店事業と移動体通信事業における情報処理システム関連サービス(料金請求や IT 関連)の会社分割による分社化を実施しました。さらに、当社の 100% 子会社である日本テレコムクリエイト株式会社の印刷事業をトッパン・フォームズ株式会社に営業譲渡いたしました。

連結設備投資

当中間期の連結設備投資額は、前年同期比 25.7%減の 1,928 億円となりました。J-フォンは3G ネットワークの展開に合わせて、今年度下期には設備投資を一段と加速させる予定です。J-フォンでは3G における最新の技術を活用し革新的なネットワーク構築を図り、次年度9月までには現在の2Gに相当するカバー率を達成する計画です。

連結利益

当中間期は、売上増に加えコストの大幅な削減が実現したことにより、連結経常利益は前年同期比 8 倍強増の 1,411 億 2 百万円と大幅に改善しました。

連結ベースの EBITDA マージンは前期に比べ 13.6 ポイント改善し、当中間期は 30.4%となりました。

当中間期の連結中間純利益は 435 億 2 千 4 百万円となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、前中間期と比べ 1 株につき 300 円増配の 600 円とさせていただきます。

当中間期の財政状態

(百万円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,897	129,880	108,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,757	181,971	4,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,522	18,976	80,499
換 算 差 額	12	34	21
増 減	10,395	33,149	22,754
現金及び現金同等物期末残高	5,323	437,177	431,853
借入金・社債期末残高	977,518	1,456,077	478,559

当中間期における現金及び現金同等物は、前下半期において長期借入金の返済を進めたことに伴い手持資金を取崩したことから前中間期と比べ 4,318 億 5 千 3 百万円減少して 53 億 2 千 3 百万円となりました。

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益の大幅な増加や、減価償却費の増加により、前年同期比 83.2%増の 2,378 億 9 千 7 百万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に対する支出が減少しましたが、前上半期における連結子会社株式の売却に伴う 683 億 5 千 4 百万円のキャッシュインが無くなるなど、前年同期に比べ 2.6%減少し、 1,867 億 5 千 7 百万円となりました。

[c.財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少があったものの、その減少を上回る営業活動によるキャッシュ・フローの増加を借入金の返済に充当したことにより、615億2千2百万円となりました。

事業別の状況

連結売上高

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減率(%)
移動体通信事業	709,182	671,784	5.6%
固定通信事業	199,085	196,922	1.1%
その他	8,523	16,831	49.4%
消去又は全社	31,966	35,787	-
連結売上高	884,826	849,751	4.1%

(注1) 事業区分については、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業、その他の事業としておりましたが、当中間連結会計期間から固定通信事業、移動体通信事業、その他の事業に変更いたしました。

(注2) グループ内の同じ事業分野の企業業績を合算しているため、個別の会社の金額とは一致しません。

移動体通信事業

移動体通信事業につきましては、「写メール」対応携帯電話端末の利用数が引き続き好調に推移し、稼働台数は前期末の約440万台から当中間期末には約670万台と、J-フォンの加入台数の約52%にまで増加しております。本年3月に開始した「ムービー写メール」対応携帯電話端末の稼働台数も、サービス開始当初から好調に推移し、当中間期末にはJ-フォンの加入台数の約6%を占める約766,000台に達しました。

ARPU(加入者当たり月間平均収入)が前年度通期平均の7,600円から当中間期には7,350円まで低下するなか、非音声サービスの売上は好調で、「写メール」、「ムービー写メール」、Jスカイのインターネット接続サービス対応端末の高い人気を背景に、ARPUに占めるデータ通信サービスの割合は前年度通期平均の15.1%から当中間期には19.5%に上昇しました。

また、加入者の契約を継続させるためのCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)施策を積極的に展開したほか、加入者に魅力あるサービスを提供したこと等により、加入者の解約率は前年度通期平均の2.14%から当中間期には1.94%まで改善しております。

加入者獲得費用は、端末調達の効率化と在庫管理の徹底等により前年度通期平均の40,000円から当中間期には36,000円まで低下いたしました。

新サービスにつきましては、本年6月に、J-フォンと世界で最も普及しているGSM方式^(注3)の携帯電話との間で直接メールが送受信できる「国際メールサービス(Global SMS)」とJ-フォンから直接国際電話がご利用いただける「国際電話サービス(Global Call Service)」を開始、また同月、レンタル国際ローミングサービス「トラベルフォン(Travelphone)」の提供エリアを124

の国と地域へ拡大するなど、サービスのグローバル化を図ってまいりました。7月には「写メール」によるコミュニケーションの浸透にあわせ、お客様の「写メール」をJ-スカイ上にまとめて保管して公開することができる「@写メールアルバム」を開始いたしました。また、8月からお客様の同意なく送信される広告メールへの対策として、「未承諾広告メール受信拒否機能」を導入し、安心かつ快適なメールサービスの提供に努めてまいりました。

料金につきましては、8月に昼間の通話料を低額に設定した無料通話付き料金プラン「スマートビジネスパック」および深夜の通話料を低額に設定した無料通話付き料金プラン「レイトナイトパック」を導入するなど、お客様のニーズにあわせた料金メニューの充実を図りました。

この結果、移動体通信事業の売上高は、前年同期比5.6%増の7,091億8千2百万円、営業利益は、こうした売上高の大幅増に加えて営業費用も縮小したことにより前年同期比3倍強増加して1,311億1千7百万円となりました。

(注3) 世界160ヶ国以上で使用されているグローバルスタンダードな通信方式。Global System for Mobile communication

固定通信事業

固定通信事業につきましては、組織の再活性化と選択と集中を進めるために日本テレコムが全社ベースで取り組んでいる経営改革プロジェクトVによって、競争力強化に向けて大きく前進を遂げました。とりわけ、日本テレコムの通信設備使用料などの売上原価に加え広範囲にわたり一般管理費および販売費が削減され、コスト構造を大きく改善しました。

データ伝送・専用サービスにつきましては、急激に需要が拡大しているIP-VPNサービス「SOLTERIA」および広域イーサネットサービス「Wide-Ether」を中核とする企業ユーザー向けネットワーク・サービスの拡販を図るとともに機能拡充に努めました。4月にはインターネット経由で接続が可能な付加機能を加えた「SOLTERIA アクセスゲートウェイ」、7月には「SOLTERIA」の仮想閉域網上で音声サービス(VoIP^(注4))を利用するために、端末機器や回線などを一括して提供するサービス「SOLTERIA ルータパック (VoIP オプション)」を開始するなど、利便性の向上を図りました。また、お客様のネットワークの運用代行、監視および保守サービス等の提供や、各種ネットワーク関連機器の販売等により、トータルソリューションサービスの提供に努めてまいりました。

法人向けODNサービスにつきましては、高まるブロードバンド通信への需要に応えるため、本年5月からNTT地域会社の各種アクセスサービスに対応した高速インターネット接続サービス「ODN ビズフラット」の提供を開始したほか、サービスメニューの一層の拡充を図るなどご利用の拡大に努めてまいりました。

個人向けODNサービスにつきましては、「プーさんメール2」などのアプリケーションの提供により、お客様満足度の向上、加入促進に努めてまいりました。また、本年6月にブロードバンド市場に戦略的にアプローチするため、ADSLアクセス事業を当社の関連会社であるイー・アクセス株式会社に運営を統合し、ODNサービス運用の効率化を実現するとともに、インターネット・サービス・プロバイダとしてお客様ニーズの開発に注力いたしました。

音声伝送サービスにつきましては、法人のお客様を対象に、ダイレクトアクセスを活用した「クイックライン」、「Jネットクイック」や着信課金サービス番号ポータビリティ^(注5)による「フリーコールスーパー」のお客様の獲得など、積極的な営業活動を展開いたしました。また、国内で初めて回線交換電話網を利用した定額制のサービス「ビジネス定額プラン」を本年9月から開始し、サービス品質を重視したコスト削減を目指すお客様を対象に販売の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、固定通信事業の売上高は、前年同期比1.1%増の1,990億8千5百万円、営業利益は、売上高増に加えて営業費用の削減が寄与し、126億5千3百万円となりました。

(注4) IP (インターネット・プロトコル)を使って、音声を送受信する技術 (Voice over IP)

(注5) 各電話会社で提供されている着信課金サービス番号において、利用者が番号を変更せずに、着信課金サービスを受ける電気通信事業者を変更することが可能となるサービス。

(2) 通期の見通し

当中間決算が好調に推移したことと昨年のJ-フォン4社合併のシナジーによる継続的なコスト削減効果が実現していること等を背景に、平成15年3月期の連結売上高は1兆7,700億円に据え置く一方、連結経常利益は前年同期比230.9%増の2,450億円、連結当期純利益は650億円を予想しております。

なお、前述の中間配当額を加えた年間の配当金は、1株につき1,200円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (14.3.31現在)	当中間期末 (14.9.30現在)	比較増減	前中間期末 (13.9.30現在)	科 目	前期末 (14.3.31現在)	当中間期末 (14.9.30現在)	比較増減	前中間期末 (13.9.30現在)
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	1,541,188	1,512,619	28,569	1,786,287	固定負債	365,244	276,216	89,027	603,655
電気通信事業固定資産	1,420,722	1,411,841	8,881	1,648,425	社 債	200,000	175,000	25,000	200,000
有形固定資産	1,176,862	1,180,574	3,711	1,105,377	長期借入金	109,857	45,559	64,297	374,152
機械設備	565,091	538,289	26,802	535,055	退職給付引当金	16,336	19,647	3,310	17,707
空中線設備	156,894	158,771	1,876	146,450	役員退職慰労引当金	352	234	118	1,320
端末設備	2,460	2,476	15	2,230	ポイントサービス引当金	31,279	29,051	2,228	
市内線路設備	4,623	4,816	192	4,025	その他	7,417	6,723	694	10,475
市外線路設備	22,859	25,188	2,329	23,231	流動負債	1,067,650	1,007,158	60,492	1,156,730
土木設備	64,294	64,886	592	64,130	1年以内に期限到来の 固定負債		25,000	25,000	
海底線設備	35,854	36,577	723	32,746	買掛金	61,816	40,014	21,801	59,982
建物及び構築物	89,665	89,934	269	84,819	短期借入金	726,797	731,958	5,161	881,924
機械装置及び運搬具	2,210	1,605	605	2,066	未払金	183,458	87,609	95,848	113,466
工具、器具及び備品	31,619	42,550	10,930	33,508	未払費用	55,968	30,742	25,226	64,285
土地	27,364	26,693	670	34,810	未払法人税等	18,324	58,125	39,800	23,745
建設仮勘定	173,923	188,783	14,860	142,301	賞与引当金	7,670	7,869	198	7,171
無形固定資産	243,860	231,267	12,593	543,048	債務保証損失引当金	3,174	2,989	185	
海底線使用権	2,868	2,799	68	1,573	ポイントサービス引当金	299	412	112	
施設利用権	7,159	7,115	44	6,775	その他	10,139	22,436	12,297	6,154
ソフトウェア	178,159	176,861	1,297	162,875					
営業権	36,853	30,711	6,142		負債合計	1,432,894	1,283,375	149,519	1,760,386
連結調整勘定	14,469	12,681	1,788	363,324					
その他	4,349	1,098	3,251	8,499	少数株主持分	32,043	71,260	39,217	230,279
附帯事業固定資産	31,297	9,487	21,809	31,201					
有形固定資産	24,190	7,510	16,680	24,424	(資本の部)				
無形固定資産	7,107	1,977	5,129	6,777	資本金	177,251	177,251		177,251
投資等	89,168	91,289	2,121	106,659	資本剰余金	265,508	265,508		265,508
投資有価証券	24,615	22,793	1,821	43,552	利益剰余金	46,011	11,895	34,115	75,277
関係会社株式	6,794	4,845	1,949	14,001	土地再評価差額金	7,720		7,720	
繰延税金資産	20,425	25,544	5,119	6,191	その他有価証券評価差額金	2,350	2,137	213	4,450
敷金及び保証金	18,712	20,036	1,323		為替換算調整勘定	25	61	86	77
その他	19,337	20,055	717	43,728	自己株式	6	7	1	0
貸倒引当金	717	1,985	1,268	814	資本合計	391,397	432,932	41,534	522,408
流動資産	314,963	274,857	40,106	726,512					
現金及び預金	16,275	5,323	10,952	219,459					
受取手形及び売掛金	209,757	207,643	2,113	193,463					
未収入金	48,602	27,932	20,669	23,721					
有価証券	31	30	0	231,054					
たな卸資産	27,760	18,545	9,215	43,554					
繰延税金資産	13,401	15,312	1,910	17,009					
その他	11,123	12,176	1,053	12,337					
貸倒引当金	11,987	12,107	119	14,087					
繰延資産	183	91	91	274					
社債発行費	183	91	91	274					
資産合計	1,856,335	1,787,567	68,767	2,513,074	負債、少数株主持分及び資本合計	1,856,335	1,787,567	68,767	2,513,074

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)	(平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)		(平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
電気通信事業営業損益				
営業収益	670,878	733,960	63,082	1,361,717
営業費用	645,317	597,834	47,483	1,271,599
電気通信事業営業利益	25,561	136,126	110,565	90,117
附帯事業営業損益				
営業収益	178,873	150,865	28,007	342,321
営業費用	180,974	144,234	36,740	343,305
附帯事業営業利益(損失)	2,101	6,631	8,732	983
営業利益	23,459	142,757	119,298	89,134
(営業外損益の部)				
営業外収益	3,727	3,972	244	7,545
受取利息	475	18	456	595
受取配当金	118	148	29	197
賃貸料収入	309	283	26	521
設備設置負担収入		1,100	1,100	
雑収入	2,824	2,421	403	6,231
営業外費用	12,117	5,627	6,490	22,649
支払利息	11,229	5,186	6,043	19,650
社債発行費償却	91	91		183
新株発行費償却	67		67	67
雑支出	729	349	379	2,747
経常利益	15,069	141,102	126,032	74,030
特別損益の部				
特別利益	18,876	395	18,480	19,074
固定資産売却益	1,248		1,248	1,424
投資有価証券売却益		49	49	2
関係会社株式売却益	17,627		17,627	17,647
債務保証損失引当金戻入益		185	185	
契約解除違約金		160	160	
特別損失	2,639	5,859	3,219	105,131
固定資産圧縮損	7		7	183
固定資産除却損	414	1,460	1,045	414
投資有価証券評価損	639	1,229	590	
関係会社株式評価損		1,993	1,993	
退職給付過去勤務費用	447		447	447
ゴルフ会員権等評価損	71		71	100
過年度ポイントサービス 引当金繰入額				25,831
連結調整勘定一時償却額				39,002
通信設備仕様変更違約金	867		867	
パケット事業撤退損失	192		192	
関係会社整理損		607	607	
事業構造改革損失				39,152
その他特別損失		569	569	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	31,305	135,638	104,332	12,026
法人税等	22,738	58,194	35,456	39,236
未払法人税等取崩額		3,164	3,164	
法人税等調整額	2,937	3,637	6,574	4,571
少数株主利益	10,819	40,720	29,901	19,278
中間(当期)純利益(損失)	5,189	43,524	48,713	65,969

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	265,508	265,508		265,508
資本剰余金中間期末(期末)残高	265,508	265,508		265,508
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	82,559	46,011	128,570	82,559
利益剰余金増加高		43,524	43,524	190
連結会社および非連結会社 合併に伴う剰余金増加高				190
中間(当期)純利益		43,524	43,524	
利益剰余金減少高	7,282	9,408	2,126	128,761
配当金	1,917	958	958	2,875
役員賞与	176	27	148	176
(内監査役分)	(15)	(2)	(13)	(15)
合併による減少高				59,740
連結子会社減少に伴う減少高		703	703	
土地再評価差額金取崩額		7,720	7,720	
中間(当期)純損失	5,189		5,189	65,969
利益剰余金中間期末(期末)残高	75,277	11,895	87,172	46,011

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)	(平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)		(平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	31,305	135,638	104,332	12,026
減価償却費	101,633	122,104	20,471	222,516
退職給付引当金の増加額	1,040	3,340	2,300	298
連結調整勘定償却額	13,149	1,752	11,397	53,901
支払利息	11,229	5,186	6,043	19,650
投資有価証券評価損	639	1,229	590	19,460
関係会社株式評価損		1,993	1,993	
連結子会社株式売却益	17,627		17,627	17,647
固定資産除却費	2,620	5,326	2,706	15,571
ポイントサービス引当金の増加額		2,115	2,115	31,579
売上債権の増()減額	8,717	782	9,500	24,963
未収入金の増()減額	20,028	20,556	527	4,691
たな卸資産の減少額	4,695	8,136	3,441	20,509
長期未払金の減少額	4,021	2,471	1,550	7,190
買掛金の増減()額	3,111	21,247	24,359	4,942
未払金の減少額	544	9,843	9,298	36,417
未払費用の減少額	7,275	25,772	18,496	14,101
未払消費税等の増加額		11,531	11,531	
その他	6,790	1,806	4,983	15,326
(小計)	158,057	257,936	99,879	358,956
利息及び配当金の受取額	619	166	453	839
利息の支払額	11,360	4,975	6,385	21,267
法人税等の支払額	17,436	15,229	2,206	39,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,880	237,897	108,017	299,495
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	263,329	192,857	70,472	450,821
固定資産の売却による収入	3,441	6,416	2,975	3,451
関係会社株式の取得による支出	1,208	23	1,185	
連結子会社株式売却に伴う収入	68,354		68,354	68,354
投資有価証券の購入による支出	6,008	1	6,006	6,987
投資有価証券の売却による収入	3,550	294	3,256	8,235
3ヵ月超の定期預金払戻による収入	15,000		15,000	20,023
有価証券の購入による支出	8,868		8,868	9,868
有価証券の売却による収入	10,652		10,652	19,963
その他	3,556	586	2,970	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,971	186,757	4,785	352,230
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	3,000		3,000	3,000
長期借入金返済による支出	84,194	69,801	14,393	434,859
短期借入金の増加額	98,720	10,702	88,018	29,843
少数株主による株式払込収入	4,385		4,385	4,348
配当金の支払額	1,917	951	965	2,875
少数株主への配当金の支払額	1,024	1,471	446	1,024
その他	7	1	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,976	61,522	80,499	401,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	12	21	68
現金及び現金同等物の増減()額	33,149	10,395	22,754	454,231
現金及び現金同等物期首残高	470,326	16,275	454,050	470,326
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加高				180
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物減少高		556	556	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	437,177	5,323	431,853	16,275

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数.....13社
- (2) 主な連結子会社
ジェイフォン株式会社
日本テレコム株式会社

(株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスは商法第374条ノ6に規定する簡易会社分割により平成14年7月1日に設立されました。また、連結子会社である日本テレコム(株)は商法第374条に規定する会社分割により平成14年8月1日に設立されました。なお、この会社分割に伴い日本テレコム(株)は日本テレコムホールディングス(株)と社名を変更しております。

日本テレコムクリエイティブ(株)は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、現在清算手続中であり、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。

- (3) 非連結子会社の数.....19社
- (4) 主要な非連結子会社の名称.....日本テレコムエンジニアリング東北株式会社
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社.....該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社19社および関連会社7社（主な関連会社イー・アクセス(株)）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン テレコム アメリカ INC. の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....主として定額法、なお主な耐用年数は下記のとおりであります。
 - ・機械設備.....6年から9年
 - ・空中線設備.....10年から40年
無形固定資産.....定額法、なお主な耐用年数は下記のとおりであります。
 - ・自社利用のソフトウェア 5年（利用可能期間）
 - ・営業権 5年
長期前払費用.....均等償却

- (2) 重要な資産の評価基準および評価方法
- 有価証券
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法
 - デリバティブ取引……時価法
 - たな卸資産……主として移動平均法による原価法
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費……商法に規定する最長期間(3年)で均等償却
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生しているものと認められる金額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。
 - ポイントサービス引当金

将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。

・ヘッジ対象

為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象としております。

ヘッジ方針

連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。

- ・データ伝送サービス関連 10年間
- ・その他 5年間

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

自己株式および法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 743,778 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 871,308 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 800,130 百万円
2. 担保に供している資産 18,543 百万円	2. 担保に供している資産 14,901 百万円	2. 担保に供している資産 16,454 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 7,954 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 4,845 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 6,794 百万円
4. 保証債務 8,535 百万円 (うち当社負担額 5,069 百万円)	4. 保証債務 4,676 百万円 (うち当社負担額 3,169 百万円)	4. 保証債務 5,012 百万円 (うち当社負担額 3,428 百万円)
保証予約 1,789 百万円 (うち当社負担額 1,482 百万円)	保証予約 222 百万円 (うち当社負担額 222 百万円)	保証予約 335 百万円 (うち当社負担額 262 百万円)
経営指導念書 2,700 百万円 (うち当社負担額 532 百万円)		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。	1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。	1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。
営業費用費 328,479 百万円	営業費用費 251,734 百万円	営業費用費 624,633 百万円
運 用 費 119	運 用 費 12	運 用 費 238
施 設 保 全 費 34,797	施 設 保 全 費 35,547	施 設 保 全 費 70,896
共 管 通 理 費 973	共 管 通 理 費 879	共 管 通 理 費 1,665
試 験 研 究 費 28,177	試 験 研 究 費 36,945	試 験 研 究 費 53,023
減 価 償 却 費 672	減 価 償 却 費 574	減 価 償 却 費 1,616
固 定 資 産 除 却 費 103,482	固 定 資 産 除 却 費 120,429	固 定 資 産 除 却 費 223,232
通 信 設 備 使 用 料 2,205	通 信 設 備 使 用 料 5,540	通 信 設 備 使 用 料 13,441
租 税 公 課 138,442	租 税 公 課 136,939	租 税 公 課 267,573
7,967	9,230	15,279
2. 営業費用に含まれる研究開発費は、672百万円であります。	2. 営業費用に含まれる研究開発費は、574百万円であります。	2. 営業費用に含まれる研究開発費は、1,616百万円であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 163,496 円	1株当たり純資産額 135,493 円	1株当たり純資産額 122,494 円
1株当たり中間純損失 1,624 円	1株当たり中間純利益 13,621 円	1株当たり当期純損失 20,646 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 現金及び預金 219,459 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,023 有価証券勘定の該当物 222,740 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 437,177	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 現金及び預金 5,323 現金及び現金同等物 5,323 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 5,323	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 現金及び預金 16,275 現金及び現金同等物 16,275 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 16,275

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>68,390</td> <td>34,135</td> <td>34,254</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>23</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,849</td> <td>4,034</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,215</td> <td>7,648</td> <td>9,567</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,752</td> <td>12,121</td> <td>5,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,337</td> <td>57,963</td> <td>51,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,545</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,373</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,257</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備	68,390	34,135	34,254	建物及び構築物	129	23	105	機械装置及び運搬具	5,849	4,034	1,815	工具、器具及び備品	17,215	7,648	9,567	ソフトウェア	17,752	12,121	5,631	合計	109,337	57,963	51,373	1年以内	18,545	百万円	1年超	32,828		合計	51,373		支払リース料	9,257	百万円	減価償却費相当額	9,257		1年以内	38	百万円	1年超	44		合計	83		<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>53,614</td> <td>31,347</td> <td>22,266</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>46</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,486</td> <td>2,403</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,662</td> <td>5,816</td> <td>9,845</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,058</td> <td>5,027</td> <td>3,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,950</td> <td>44,641</td> <td>36,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,197</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,309</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,719</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,719</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,706</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,668</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備	53,614	31,347	22,266	建物及び構築物	129	46	82	機械装置及び運搬具	3,486	2,403	1,082	工具、器具及び備品	15,662	5,816	9,845	ソフトウェア	8,058	5,027	3,031	合計	80,950	44,641	36,309	1年以内	19,197	百万円	1年超	17,111		合計	36,309		支払リース料	8,719	百万円	減価償却費相当額	8,719		1年以内	2,706	百万円	1年超	5,962		合計	8,668		<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>62,419</td> <td>33,757</td> <td>28,662</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>35</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,458</td> <td>4,026</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,298</td> <td>5,156</td> <td>11,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,935</td> <td>7,385</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,240</td> <td>50,360</td> <td>44,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,419</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,880</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,339</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,339</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,636</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,661</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械設備	62,419	33,757	28,662	建物及び構築物	129	35	93	機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432	工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141	ソフトウェア	10,935	7,385	3,550	合計	95,240	50,360	44,880	1年以内	18,419	百万円	1年超	26,460		合計	44,880		支払リース料	17,339	百万円	減価償却費相当額	17,339		1年以内	1,636	百万円	1年超	8,024		合計	9,661	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
機械設備	68,390	34,135	34,254																																																																																																																																																											
建物及び構築物	129	23	105																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	5,849	4,034	1,815																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品	17,215	7,648	9,567																																																																																																																																																											
ソフトウェア	17,752	12,121	5,631																																																																																																																																																											
合計	109,337	57,963	51,373																																																																																																																																																											
1年以内	18,545	百万円																																																																																																																																																												
1年超	32,828																																																																																																																																																													
合計	51,373																																																																																																																																																													
支払リース料	9,257	百万円																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	9,257																																																																																																																																																													
1年以内	38	百万円																																																																																																																																																												
1年超	44																																																																																																																																																													
合計	83																																																																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
機械設備	53,614	31,347	22,266																																																																																																																																																											
建物及び構築物	129	46	82																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,486	2,403	1,082																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品	15,662	5,816	9,845																																																																																																																																																											
ソフトウェア	8,058	5,027	3,031																																																																																																																																																											
合計	80,950	44,641	36,309																																																																																																																																																											
1年以内	19,197	百万円																																																																																																																																																												
1年超	17,111																																																																																																																																																													
合計	36,309																																																																																																																																																													
支払リース料	8,719	百万円																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	8,719																																																																																																																																																													
1年以内	2,706	百万円																																																																																																																																																												
1年超	5,962																																																																																																																																																													
合計	8,668																																																																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																											
機械設備	62,419	33,757	28,662																																																																																																																																																											
建物及び構築物	129	35	93																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141																																																																																																																																																											
ソフトウェア	10,935	7,385	3,550																																																																																																																																																											
合計	95,240	50,360	44,880																																																																																																																																																											
1年以内	18,419	百万円																																																																																																																																																												
1年超	26,460																																																																																																																																																													
合計	44,880																																																																																																																																																													
支払リース料	17,339	百万円																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	17,339																																																																																																																																																													
1年以内	1,636	百万円																																																																																																																																																												
1年超	8,024																																																																																																																																																													
合計	9,661																																																																																																																																																													

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,217	19,931	7,713
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	7,152	7,222	69
社 債	4,300	4,296	3
そ の 他	1,002	1,006	3
合 計	24,673	32,457	7,784

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について320百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式および 関連会社株式	7,954	
(2) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	69,989	
(3) その他有価証券		
M M F 等	137,885	
コマーシャルペーパー	14,864	
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	25,405	
出 資 証 券	51	

(有価証券の時価等)

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,737	15,497	3,759
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	147	184	36
合 計	11,885	15,681	3,796

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式および 関連会社株式	4,845	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,090	
出資証券	51	

(有価証券の時価等)

前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 貸 借 対 照 結 表 額	差 額
(1) 株 式	11,867	15,852	3,984
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	147	184	36
合 計	12,015	16,036	4,021

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(3) そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式	8,558	
(店頭売買株式を除く)		
出 資 証 券	51	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	3,000	0	0
	スワップ取引	13,500	98	98
合計		16,500	98	99

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	808	806	1
金利	キャップ取引	3,000	0	79
合計		3,808	806	81

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	945	993	48
金利	キャップ取引	4,500	0	96
合計		5,445	993	48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	固定通信事業		移動体通信事業	その他の事業	合計	消又は全社	去連結
	音声伝送	データ伝送・専用					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部売上高	105,109	65,328	671,105	8,207	849,751		849,751
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	11,652	24	90		11,767	(11,767)	
計	116,762	65,353	671,196	8,207	861,519	(11,767)	849,751
営業費用	127,534	71,934	629,027	10,163	838,660	(12,368)	826,292
営業利益(又は営業損失)	10,772	6,581	42,168	1,956	22,858	600	23,459

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目	
固定通信事業	音声伝送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス
	データ伝送・専用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN(オープン・データ・ネットワーク)一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売	
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理	

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	固定通信事業	移動体通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	177,279	704,676	2,869	884,826		884,826
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	21,806	4,505	5,654	31,966	(31,966)	
計	199,085	709,182	8,523	916,792	(31,966)	884,826
営業費用	186,432	578,065	9,059	773,557	(31,489)	742,068
営業利益（又は営業損失）	12,653	131,117	536	143,234	(477)	142,757

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

2. 事業区分の変更

事業区分については、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業、その他の事業としておりましたが、当中間連結会計期間から固定通信事業、移動体通信事業、その他の事業に変更いたしました。この変更は、持株会社の発足と事業分野に則した連結子会社の再編成によるものであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	固定通信事業	移動体通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	179,071	667,025	3,654	849,751		849,751
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	17,851	4,759	13,176	35,787	(35,787)	
計	196,922	671,784	16,831	885,539	(35,787)	849,751
営業費用	216,994	639,816	16,036	872,846	(46,554)	826,292
営業利益(又は営業損失)	20,071	31,968	795	12,692	10,767	23,459

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	固定通信事業	移動体通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	360,565	1,336,579	6,894	1,704,039		1,704,039
(2) セグメント間内部売上高または振替高	49,595	10,993	23,541	84,130	(84,130)	
計	410,160	1,347,572	30,435	1,788,169	(84,130)	1,704,039
営業費用	428,637	1,261,341	30,543	1,720,522	(105,617)	1,614,904
営業利益(又は営業損失)	18,476	86,231	107	67,646	21,487	89,134

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	固定通信事業		移動体通信事業	その他の事業	合計	消又は全社	去連結
	音声伝送	データ伝送・専用					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部売上高	206,803	133,611	1,344,550	19,073	1,704,039		1,704,039
(2) セグメント間内部売上高または振替高	28,413		81	416	28,911	(28,911)	
計	235,217	133,611	1,344,632	19,490	1,732,950	(28,911)	1,704,039
営業費用	261,340	145,221	1,213,308	21,798	1,641,668	(26,763)	1,614,904
営業利益（又は営業損失）	26,123	11,610	131,324	2,308	91,282	(2,148)	89,134

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目	
固定通信事業	音声伝送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R 電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス
	データ伝送・専用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売	
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理	

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 12日

上場会社名 日本テレコムホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.telecom-holdings.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 ウィリアム・ティーン・モロー

問合せ先責任者 取締役財務経理部長 ジョン・ダーキン

TEL (03) 6403 - 2986

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	144,255	34.0	8,280	-	9,509	-
13年 9月中間期	218,709	14.3	14,576	-	14,363	-
14年 3月期	457,443		13,812		14,498	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	9,549	34.2	2,988.67	
13年 9月中間期	14,511	432.1	4,541.53	
14年 3月期	64,544		20,200.22	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 3,195,220 株 13年 9月中間期 3,195,236 株 14年 3月期 3,195,225 株
13年 9月中間期の1株当たり中間純利益および14年 3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	600.00	-
13年 9月中間期	300.00	-
14年 3月期	-	600.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,371,540	494,561	36.1	154,781.83
13年 9月中間期	951,703	576,033	60.5	180,278.69
14年 3月期	1,501,887	486,191	32.4	152,162.12

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,195,218 株 13年 9月中間期 3,195,236 株 14年 3月期 3,195,221 株
期末自己株式数 14年 9月中間期 18 株 13年 9月中間期 1 株 14年 3月期 15 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	147,000	9,500	11,500	600.00	1,200.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,599 円12 銭

上記の予想は、当該資料の発表日現在において当社の経営陣が入手可能な資料に基づいており、これらは当社を取り巻く市場動向、経済状況等の動向、経済状況等の不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績の数値は、これらの要因により予想数値と異なることがあります。

5. 個別財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末	当中間期末	比較増減	前中間期末	科 目	前期末	当中間期末	比較増減	前中間期末
	(14.3.31現在)	(14.9.30現在)		(13.9.30現在)		(14.3.31現在)	(14.9.30現在)		(13.9.30現在)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	840,150	739,193	100,957	208,392	流動負債	768,900	700,266	68,633	118,085
現金及び預金	3,461	1	3,460	119,871	1年以内に期限到来の				
売掛金	72,587		72,587	66,758	固定負債	9,318	25,000	15,681	9,318
未収入金	14,845		14,845	4,833	買掛金	5,001		5,001	2,638
有価証券	31		31	3,000	短期借入金	638,100	668,660	30,560	6,250
自己株式				0	未払金	43,757		43,757	33,319
たな卸資産	3,052		3,052	3,247	未払費用	54,291		54,291	48,715
前渡金	13		13	40	未払法人税等	7,316		7,316	11,211
前払費用	923		923	2,996	前受金	1,841		1,841	1,526
短期貸付金	746,406	740,651	5,754	5,840	預り金	1,060		1,060	825
繰延税金資産(流動)	3,340		3,340	2,060	賞与引当金	3,468		3,468	3,702
その他の流動資産	2,557	3,330	773	3,047	債務保証損失引当金	3,174	2,989	185	
貸倒引当金	7,069	4,789	2,279	3,304	ポイントサービス引当金	299		299	
固定資産	661,553	632,255	29,298	743,036	その他の流動負債	1,269	3,616	2,347	576
有形固定資産	430,480	0	430,480	434,553	固定負債	246,795	176,712	70,083	257,585
機械設備	146,791		146,791	150,821	社債	200,000	175,000	25,000	200,000
空中線設備	6,622		6,622	6,912	長期借入金	32,202		32,202	39,767
端末設備	2,460		2,460	2,230	退職給付引当金	13,070	12	13,058	15,528
市内線路設備	3,224		3,224	2,739	役員退職慰労引当金	285	165	120	962
市外線路設備	22,065		22,065	23,219	その他の固定負債	1,236	1,534	298	1,325
土木設備	62,394		62,394	62,878					
海底線設備	35,854		35,854	32,746	負債合計	1,015,696	876,978	138,717	375,670
建物	60,473		60,473	56,695					
構築物	3,541		3,541	3,549	(資本の部)				
機械及び装置	3,457		3,457	3,746	資本金	177,251	177,251		177,251
車両	24		24	30	資本剰余金	265,508	265,508		265,508
工具、器具及び備品	34,007	0	34,006	37,099	資本準備金	265,508	265,508		265,508
土地	23,307		23,307	30,743	利益剰余金	48,819	49,690	870	128,833
建設仮勘定	26,256		26,256	21,140	利益準備金	8,302	8,302		8,302
無形固定資産	49,877	0	49,876	51,568	特別償却準備金	384	1,418	1,033	384
海底線使用権	2,868		2,868	1,573	別途積立金	102,000	36,000	66,000	102,000
施設利用権	3,306		3,306	3,469	中間(当期)未処分利益				
ソフトウェア	28,820		28,820	29,562	又は未処理損失()	61,867	3,969	65,837	18,146
営業権	10,982		10,982	12,813	(うち中間(当期)純利益				
その他の無形固定資産	3,899	0	3,899	4,149	又は純損失())	(64,544)	(9,549)	(74,093)	(14,511)
投資等	181,196	632,255	451,059	256,915	土地再評価差額金	7,720		7,720	
投資有価証券	24,297	21,958	2,339	38,851	その他の有価証券評価差額金	2,338	2,119	219	4,439
出資金	1		1	1	自己株式	6	7	1	
関係会社株式	137,409	610,283	472,874	194,888					
関係会社長期貸付金				186	資本合計	486,191	494,561	8,370	576,033
長期前払費用	6,485		6,485	6,497					
繰延税金資産(固定)	2,918		2,918	4,272					
その他の投資等	10,166	13	10,152	12,448					
貸倒引当金	82		82	230					
繰延資産	183	91	91	274					
社債発行費	183	91	91	274					
資産合計	1,501,887	1,371,540	130,346	951,703	負債資本合計	1,501,887	1,371,540	130,346	951,703

注) 当中間期末より流動性配列に変更しております。なお、比較の便宜上、前中間期末および前期末についても流動性配列で表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	比較増減	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
営業収益	218,709	144,255	74,454	457,443
営業費用	233,285	135,974	97,310	471,255
営業利益(損失)	14,576	8,280	22,856	13,812
(営業外損益の部)				
営業外収益	3,359	4,822	1,463	6,056
営業外費用	3,147	3,593	446	6,742
経常利益(損失)	14,363	9,509	23,873	14,498
特別損益の部				
特別利益	40,617	233	40,383	40,815
特別損失	1,233	6,606	5,373	78,526
税引前中間(当期)純利益(損失)	25,019	3,136	21,883	52,209
法人税等	10,508	34	10,473	10,740
未払法人税等取崩額		3,164	3,164	
法人税等調整額		3,283	3,283	1,594
中間(当期)純利益(損失)	14,511	9,549	4,961	64,544
前期繰越利益	3,635	2,140	1,494	3,635
中間配当額				958
土地再評価差額金取崩額		7,720	7,720	
中間(当期)未処分利益(損失)	18,146	3,969	14,176	61,867

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ取引等の評価基準および評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具器具備品 6年
 - (2) 無形固定資産
定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費…商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引によっております。

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は借入金の一部を対象としております。

(3) ヘッジ方針

当社の財務経理部が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

自己株式および法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

この変更に伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期においては資本に対する控除項目としております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前期末	当中間期末
1. 関係会社に対する主な資産および負債 (区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。)		
短期貸付金	746,406 百万円	740,651 百万円
短期借入金	- 百万円	23,825 百万円
2. 保証債務	5,005 百万円	4,676 百万円
〔うち当社負担額〕	3,421 百万円	3,169 百万円
保証予約	335 百万円	222 百万円
〔うち当社負担額〕	262 百万円	222 百万円
3. 自己株式の数	15.35 株	18.30 株

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>
1 . 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。		
受取利息	251 百万円	985 百万円
受取配当金	993 百万円	1,384 百万円
設備設置負担収入	- 百万円	1,100 百万円
2 . 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。		
支払利息	918 百万円	1,275 百万円
社債利息	2,019 百万円	2,019 百万円
3 . 特別損失の主なものは、次のとおりであります。		
関係会社株式評価損	- 百万円	2,971 百万円
投資有価証券評価損	321 百万円	1,210 百万円
固定資産除却損	414 百万円	1,460 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,961</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,415</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	237	227	9	車両	72	37	34	工具、器具及び備品	8,961	2,209	6,752	ソフトウェア	3,144	551	2,593	合計	12,415	3,025	9,390	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,916 百万円	1年超	6,473	合計	9,390	支払リース料	1,474 百万円	減価償却費相当額	1,474	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,429</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">9,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: right;">861</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,566</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両	61	26	35	工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327	ソフトウェア	3,075	861	2,213	合計	14,566	2,990	11,575	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,760 百万円	1年超	7,815	合計	11,575	支払リース料	1,247 百万円	減価償却費相当額	1,247	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,429</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">9,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: right;">861</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,566</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両	61	26	35	工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327	ソフトウェア	3,075	861	2,213	合計	14,566	2,990	11,575	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,760 百万円	1年超	7,815	合計	11,575	支払リース料	3,367 百万円	減価償却費相当額	3,367
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
機械及び装置	237	227	9																																																																																																			
車両	72	37	34																																																																																																			
工具、器具及び備品	8,961	2,209	6,752																																																																																																			
ソフトウェア	3,144	551	2,593																																																																																																			
合計	12,415	3,025	9,390																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	2,916 百万円																																																																																																					
1年超	6,473																																																																																																					
合計	9,390																																																																																																					
支払リース料	1,474 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,474																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
車両	61	26	35																																																																																																			
工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327																																																																																																			
ソフトウェア	3,075	861	2,213																																																																																																			
合計	14,566	2,990	11,575																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																						
1年内	3,760 百万円																																																																																																					
1年超	7,815																																																																																																					
合計	11,575																																																																																																					
支払リース料	1,247 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,247																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
車両	61	26	35																																																																																																			
工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327																																																																																																			
ソフトウェア	3,075	861	2,213																																																																																																			
合計	14,566	2,990	11,575																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																						
1年内	3,760 百万円																																																																																																					
1年超	7,815																																																																																																					
合計	11,575																																																																																																					
支払リース料	3,367 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	3,367																																																																																																					